

## 平成 30 年度第 2 回長野県中小企業振興審議会 議事録（要旨）

日 時：平成 31 年 3 月 18 日（月）10:30～12:00

場 所：長野県庁議会増築棟 第 1 特別会議室

### 1 開 会

#### 2 挨拶（小澤会長）

開会に当たり一言御挨拶を申し上げます。

最近の景気情勢だが、国の内閣府や日本銀行の月例報告によると、「引き続き回復」という表現は変えていないが、国の景気動向指数では足元が弱いということで下方修正されている。また、私共の企業などへのヒアリングでは、自動車関連は引き続き忙しいという声がある一方で、工作機械やスマートフォンを中心とした半導体、それに付随する電子部品デバイスなどかなり急速に落ちている。景気もこの 1 月に今まで戦後最強だったものを超えてきているということで、瞬間的に見てもそろそろ転換的なものが増えてきている。そういう中で、相変わらず人手不足という状況の声はいたるところから聞こえてきている。そういう過渡期ではあるが、今年はいよいよ改元ということで、約 200 年ぶりの生前退位であり、前回と比べるとお祭りのような要素がある。2019 年にはラグビーワールドカップがあり、2020 年にはオリンピックがあり、2025 年には大阪万博があり、決して悲観すべき年では全くない。2020 年代を見据えたチャンス的一年だと思う。

そういう情勢を踏まえた中で、今後長野県の 5 か年計画でも産業の生産性の高い県づくりを進めるために、生活の向上につながる AI や IoT の利活用が新たな成長期待産業の振興や人材の確保、働き方改革を産学官が一丸となって長期的展望で基礎作りをしようということをしっかりとうたっている。そのような中で、具体的に今日は、施策として「平成 31 年度産業労働部当初予算」をはじめとし、「産業生産性向上のための AI・IoT、ロボット等利活用戦略（案）の概要」、医療機器にもいろいろ進出したいという声も多いことから、「長野県医療機器産業振興ビジョン（案）の概要」、「長野県就業促進・働き方改革戦略会議「当面の取組方針」（案）の概要」、「長野県ものづくり産業振興戦略プランにおける推進体制の検討状況」を報告いただくことになっている。

委員各位にはそれぞれ御専門の立場から御意見をいただき、充実した会議にしたいと思っている。簡単ではあるが、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。

### 3 議 事

#### （1）平成 31 年度産業労働部当初予算について

（渡辺産業政策課長）

資料 1 について説明

質疑なし

## (2) 産業生産性向上のための AI・IoT、ロボット等利活用戦略(案)について

(宮坂産業戦略室長)

資料2について説明

(水本委員)

長期的な戦略という話があったが、期間が3年間というのはどういう位置付けか。

(宮坂産業戦略室長)

この戦略の主な目的は、中小企業の皆様に AI・IoT のデジタル技術をまず使ってもらうことが主の目的になる。それに加え、将来の人材育成等もここでスタートさせたいということで、使っていただくというところに主眼を置いた取り組みとさせてもらっている。

(水本委員)

中小企業振興センターの中に専門家を配置するということが、どのような専門家をイメージしているのか。

(矢後産業立地・経営支援課長)

よろず支援拠点で専門家を登録していただき相談など対応しているが、IT 人材も多く登録していただき、引き続き、県としてしっかり AI・IoT について、生産性を高める観点からも、広く募るとともに、しっかりと専門家にも専門知識を吸収していただき、相談対応をしていきたい。

(伊藤委員)

単体の自社だけを効率化しても、企業間取引の中で相手と違ったツールを使っていると非効率である。例えば観光であれば、キャッシュレスを進めるとき、長野県だけ全く違うシステムだと共通カードが使えず利便性がない。このように、長野県だけガラパゴスになっているなら、独自の企業単体の IoT は進んでいるかもしれないが、ネットワークとしての IoT 化が進んでいくのかどうか。地域としての生産性向上が、単体としてではなく地域として見ていくときに、面としての IoT 支援というのはこの中でどこの部分なのか、どのような考えなのか教えてほしい。

(宮坂産業戦略室長)

技術を知るという観点で、世界的な動向も含めてガラパゴスにならないような形のを普及していくという形で考えている。また、コンソーシアムというもので産学官や関係団体を含め一体となって繋がりが途切れないようにすること、製造業やサービス業、農業などの分科会を設け、共通のシステムや取組になるよう進めていくことを考えている。

(伊藤委員)

モデル地域を作ることはあると思う。ぜひ単体の企業だけでなく、ネットワークや面として

も、本当の意味での効率化や働き方改革につながるよう進めてほしい。

**(古後委員)**

主な施策の取組のところで、特に教育の分野は、長期的に考えていかなければならないと思う。どの部分を重点的にどういう長期的な3年を越えた計画があるのか、コワーキングスペースの相互利用促進の具体的なイメージ、教育分野における学校の教育などがあると思うが、どういう連携体制で行っているのかお聞きしたい。

**(宮坂産業戦略室長)**

この戦略については、産業労働部のみならず関係部局で連携して取り組むという形で整理させていただいている。小学生については既に取り組んでいるところだが、小学生からのプログラミング教育など理系の教育を充実していく。その他については、情報政策課ではビッグデータの活用の検討、コワーキングスペースについては、ファブラボという形で県立図書館に「信州・学び創造ラボ」を作り、そこを県として中心となりながら連携していきたい。環境や農業の関係についても、取組をスタートさせていきたい。

**(3) 長野県医療機器産業振興ビジョン(案)の概要について**

**(沖村ものづくり振興課長)**

**資料3**について説明

**(赤田委員)**

私共も医療機器の部品を納めさせてもらっており、部品加工でも何らかの形で部品供給をされている企業があると思うが、今やっている製造の加工方法などをピーアールするには、今既存でいただいている企業の強化をしなければならないとか、ライバルメーカーを作ってしまうことなどがあり、そのような場合、県の方向に賛同した取組に参加させてもらう場合、どのようなところが加工屋としてははまるか。

**(沖村ものづくり振興課長)**

部品関係については、信州メディカルデバイスグローバル展開センターが中心となって進める予定である。事務局は諏訪圏ものづくり推進機構にお願いするが、例えば、工業技術総合センターの技術支援や中小企業振興センターの販路開拓支援を付加し、個別の開発の取組や販売の取組を行っていく予定である。特に欧州や米国で行われる展示会へ出展する予定なので、参加いただければと思う。

**(4) 長野県就業促進・働き方改革戦略会議「当面の取組方針」(案)の概要について**

**(青木労働雇用課長)**

**資料4**について説明

**(佐藤委員)**

障がい者手帳を持っていない方がいる。そういう場合、企業としての対応として、障がい者としてカウントさせていただきたいが、できないという状況で、解決方法があれば教えてほしい。

**(青木労働雇用課長)**

障がい者の方で自分が障がい者と知られたくない方もおり、県職員の場合も自主的に知らせてほしいとしている。強制的に障がい者の申告をしてもらうのは難しい状況である。企業にとっては、障がい者のカウントができれば法定雇用率の達成にもつながるし、各種助成金等も得られるというメリットもあるが、なかなか無理やり申告させるのは難しい状況で、こうだという特効薬的なものは無い状況で、従業員の方の自主的な申請を待つしかない。

**(佐藤委員)**

デリケートな問題であり、私たちも強制できるものではなく、どういう対応をしてよいか、とても悩ましく思っていることを知っておいてもらえればと思う。

**(伊藤委員)**

当面の取組方針の概要について、多様な視点から説明してもらい、素晴らしいと思った。

1 ページの若者のところだが、新規学卒者数の就業促進に焦点を当ててもらっており、特に広報段階において学生に周知をしていくというのは重要と思っているが、もう一つ付け加えてもらいたいのは短期離職と定着の問題。企業努力も重要なのだが、単体の企業ですというよりは、地域や商工会議所が中心となって、その地域で人材を定着させ、短期離職を防止するという視点も考えてもらいたい。

2 ページ目の女性のところだが、目指す目標が就業、管理職割合の引き上げになっているが、子供を育てながら働くということで選んだのが起業であった。就業するということは、子供を育てるということに時間的な制約が多く、女性の働く場の目標に起業することをもう少し強く入れていただいてもよいのではと思った。

3 ページ目のところで、外国人材のことについてこれから検討を深めていくと書いてあるのは素晴らしいと感じた。農家においては1軒で1人とかの外国人材がいて、中小企業も外国人材を何人も採用するわけではない。産業別の課題抽出をしていただき、少ない雇用においてもどのように労働条件整備、受け入れ態勢、教育、生活支援など、地域で自立していただく対策を検討していただければと思う。

**(中村委員)**

当面の取組方針のところには数値目標が無くてよいのか。1 ページ目、インターンシップを推進する産学官連携の新組織というところだが、本学では若者だけではなく、再就職者、中途採用者に対するインターンシップも行っている。中小企業庁の「信州 100 年企業創出プログラム」というものだが、UIJ ターン移住者に関係すると思うが、中途採用者のためのインターンシップという本学独自の仕組みも注目されているので、それをご考慮いただければと思う。大

学でリサーチフェローの称号を与え、大学でもきちんと教育しながらやるという仕組みで、首都圏人材を地域移転させる仕組みである。105名の応募があり、企業とのマッチングを行い、9名が採用。9名のうち8名が地元に残っていただき、企業を支えていただいている。平成31年も継続してやるということになり、そのような先行事例もあるので参考にしてほしい。また、留学生を卒業後に地域に定着するプログラムも進めているところである。

#### （青木労働雇用課長）

伊藤委員から頂いた女性の起業についても、就業の一つの方策として考えていかなければならないと考えている。外国人については、来年度の県としての取組方針を考えていくが、産業労働部だけではなく、全部局連携した形で産業分野別に方針を考えていきたい。それから、若者の短期離職者、特に人材を大事にしていくのも大切な視点であるので、短期離職の防止も考えていかなければならない。

中村委員から頂いた具体的な数値目標、全体として若者の就職率を向上させるという目標を掲げており、この達成に向けてそれぞれが連携する形で取り組んでいきたい。特に外国人の関係についても、外国人のグローバルキャリアフェア等でも信州大学と連携しているので、当面の取組方針は長野県だけでなく、経済4団体、労働団体、長野労働局が連携した取組という形で記載してあるので、個々に信州大学とも引き続き連携して取り組んでいきたい。

#### （萩本会長）

働き方改革の話があったが、これは前段であった産業政策との整合性が弱いのではと感じた。働き方改革だけを単独で論議しても、それは産業政策と深くリンクして行われるべきもので、そこが乖離していると、結局、今何が起きているかという、こういう政策をほとんど全国で同じことを言っている訳だが、その中で、田舎から大都会へ人口流出がしており、その流れは一向に変わらないというのが現実なわけである。地域特性をもっと強調した産業政策を作っていかないと、この課題は解決できないと思う。前段であったように、IoTあるいは医療というような産業政策、決して反対するわけではないが、その対極では少子高齢とか労働力が不足している、人材がないとか、だから生産性を上げなければならないというのはもっともらしく聞こえるが、結果としてアメリカがあれだけIT化された国になって、なぜ労働力が分断化されて、今のような政権を生み出してしまったのか、深く考察しておく必要があるのではないかと思う。すなわち、IoT、IT、ロボットはいいのだが、これを突き詰めていくと、今、低賃金労働者というバンドに収まっている人たちを益々排除していってしまうことになりはしないかと。こういう圧倒的ボリュームを持った人々を、どういう産業政策によってこれを救済し、1億総社会を目指すのかという論議が、IoT生産性を言うともっともらしく聞こえるので、全国どこでも同じことを言っている。例えば、トヨタ自動車が380億円をアメリカに投資すると言っているわけだが、その暁には何が起るかという、日本の労働力は完全に日本の労働者が職を失う。そうはさせないと一方では言っているが、生産場所を変えるということは、日本の労働力がかなり失われるということをもっともっと深刻に考えなければいけないし、長野県は長野県の地域特性に合った将来産業をきちんと作っていかないといけない。この底辺の労働力をどうするのか、この働き方改革や産業政策をバラバラに論議していると、益々労働力の分断化が

行われるのではないかと深く憂慮している。そこで解決策として、外国人を入れればよいのではないかというのは、あまりにも短絡的な発想ではないのか。日本人の、今、底辺で働かれる人々をどういう産業で吸収していくのか、その産業政策こそ、今、行政は論議していかなければならない。

#### (渡辺産業政策課長)

本当に本質的な部分で、AI、IoT による省力化の部分の話と、付加価値を向上させるという部分、この部分と、先ほどお話のあった将来の地域における核となる産業を作り、それぞれの分野による労働者の方も含めてということを考えられるように、こういった所では、分野間融合といった話や業種の中で高めていただくとか、いろいろな方策があると思うので、しっかり突き詰めていきたい。

#### (山浦委員)

若者の目指す姿、U ターン就職率を向上させるというのがあったが、どのように向上させるのか。私がつくづく感じているのは、働く場所が長野市にもたくさんあれば学生は戻ってくる。8割も県外へ行ってしまっても県内へ帰ってこないというのは、働く場所が無いからである。我々も工場を建てたいと言っても、工場を建てる場所が無い。働く場所を作ろうと思っても、調整区域や住宅地域など、そういうことで区切られてしまうとできない。そこで移住したいと言っても、移住ができない。住宅があっても働く場所が無い。こういったことをもう少し力を入れて考えてもらいたい。基本的なことをしなければ、学生達が戻ってきたいと言っても働く場所が無い。ぜひ、働く場所を作るために何をしなければいけないか。基本的なところを見直していただければありがたいと思う。

子どもを預ける場所ということで、当社にも約 80 人の女性がいます。企業内待機所というのを平成 2 年にやったが、補助金が頂けなくて 4 年くらいで駄目になってしまった。今だからこそこういうことができるのだが、今 3 歳児を預かってくれるところが少ない。こういうところをもっと少しどんな状態なのかしっかり見てもらいたい。補助金ももちろん良いのだが。私どももこれから託児所を作りたいと考えている。でも、それには認可とかではなく、もっとそういった安心して使える場所を、県としても考えてほしいなとつくづく感じていた。

#### (青木労働雇用課長)

まずは、長野県の企業が都会に進学した学生に知られていないというのが一番のネックになっている。それは、小さい時から地元でこういった企業があるか知ってもらう機会、学生本人だけではなく、保護者にも伝えていかなければならないと考えている。昨年度も大学生から話を聞いたところ、県内企業の就職の内定を得て親に話したところ、今、都会の企業も人手不足で悩んでいるので、地元へ帰ってこなくてよいから都会で就職するよう親に言われたといった話も聞いた。保護者に対する県内企業の情報周知も大事だと思う。まずは、就活支援ポータルサイトへの企業情報の集約、インターンシップが就活前の学生の取組として一般化されてきているので、インターンシップの利用も県内企業に働きかけて、産学官連携の組織も立ち上げる中で、広めていきたいといったような取組に力を入れていきたい。

## (5) 長野県ものづくり産業振興戦略プラン（平成 24～29 年度）の取組状況について

(渡辺産業政策課長)

資料5について説明

(萩本委員)

この問題は今までやってきて、具体的にさせていただいたのは大変結構。ただ、それで何をやるのかというのが非常に大事になる。今日は論議に出ていないが、この件の重要な問題は、零細企業の事業継承問題だと思う。これが、先ほどの働き方改革あるいは生産性すべてに関わる問題の根底につながると思う。それをワンストップ、ハンズオンでサポートするという意味を、もう少し突っ込んで、この事業継承問題を解決するようなことになれば、もっと違ったやり方が出てくるのかなと。先ほど中村委員がフェローの話をされたが、零細企業で何が起きているか、ロボット化もできない IT 化もできないと。だけど、私の企業は私が作ったので最後まで続けると。その事業のリニューアルに対して、とても消極的。ここの問題を解決しておかないと、実はこの問題の解決ならないのではないかと。すなわち、この県の圧倒的多数の事業所の規模の皆さんを新しい産業へ誘導する仕掛け、そこが県の重要な解決策になるのではないかと。私は今、事業継承に関わって、提携しようとか連携しようとか、MA をしようとかやっているのだが、最後の最後に行くと、俺がここで始めたことを他人に譲るわけにはいかないということが最後に出てくる。あるいは、他人に我が事業所に踏み込ませたくないという意思も強い。ですから、このまま衰退していつてしまうのではないかと。ここに一石を投じて、せつかくこれだけの資産と技術と経験を持ったこういう組織を一つ組織にして、フェローのような知恵を投入して、全く新しい形に長野県の企業構造をリニューアルできれば、もっと違ったすごいものが生まれてくるのではないかなと感じて、3 機関 4 機関が一緒になってぜひ取り組んでもらえればと思う。

(渡辺産業政策課長)

お話のあった通り、ここで中核企業育成などとあるが、実際には小規模企業が長野県の企業の中でも 98%と高い割合を占める中、一番の喫緊の課題でいくと、社長の年齢が上がる中での事業承継は喫緊の課題と思っている。ここのところでは触れていない部分があるが、事業承継については、今年度から産業支援機関だけではなく商工会議所や金融機関と一緒にネットワークを作って、具体的な目標を持って、企業を訪問させてもらい、企業診断を行わせていただいている。そういった中で一番大事なのは、企業の持っている力やその地域における貢献であるなど、単に事業承継を進めるだけではなく、実際にもっとこういう風にしたほうがよいだろうというアドバイスができるようなところ、そういったところをまず診断して、その上で具体的な経営支援について、中小企業振興センターやテクノ財団が関わっていけるかと思う。そういった形の中で、今みたいな視点も考慮して、今後の産業支援の在り方も検討していきたい。

(上村委員)

事業承継の話は非常に重要で、時期的にもここから先 10 年が一番顕在化してくると思う。当社の中にも事業承継、M&A チームを独立させて取り組んで数年経っているが、一つ一つの案

件が、皆まちまちである。オーダーメイド式で、案件によっては非常に時間もかかるし、途中までうまくいっていても最後までたどり着けない。いろいろなケースがある。弊行でも中小企業振興センターや承継のいろいろな機関と連携を深めていく中で、弊行だけのマンパワーでは補えない部分を、いろいろな方との連携の中で、それを達成していけるような体制づくりをしている。承継の問題も含めて、中小企業に我々も注力するというので、今度の新しい中期計画も立てているので、その中で対応していければと思う。

#### (石井委員)

働き方改革が一番の問題になっている。やはり、女性の雇用は重要で、それには子育て支援や3時間労働など、そういった女性に対しての時間の使い方を吟味していただける。若い力がまだまだ余っているとも思う。そのような方々をもっと社会進出できるように、未就業者に対するリカレント教育など力を入れていただきたい。当社にも一人来たが、本当に一所懸命働いてくれている。教育もされており即戦力になる。高齢者とか女性とかがより働きやすい環境を作っていただければと思う。

#### (向山委員)

私どもは議会の中で審議もしているし、予算も承認をしているので、言いづらい部分もあるが、AI・IoT・ロボットの戦略説明の中で、十分に導入が広がっていない、関心がない、導入予定無しなどが過半数になっている。今、情報化社会が更に進んでいるが、電子機器などでも整合性がソフトによって悪いなどいろいろなことが現実として起こっており、そういった面でも、こういったものを活用して企業力をアップしていこうというのはよいが、果たして現況の中でこういったことが浸透できるのか心配になった。業種別だとか企業別によっても活用度が違うわけで、当然その企業に合わせた形の中で活用するためには、こういう活用をしてこういう成果が出るということが、ある程度企業側が分からないと、使ってみて成果が上がらないということにもなる。きめ細かく企業側に説明しなければ、企業側が理解できないのではないかとということで、一言申し上げた。

#### (赤田委員)

働き方改革の当面の取組方針について。私どもは、創業者が先代で40代50代の2代目が引き継いでいる頃は、高度成長期の世代の時の考え方と、人口減少で経済が停滞していくと予測される中で、どう考えたらよいか実際にわからないことが多いと思う。今回、働き方改革の方針が出たのでやらざるを得なくなった。ここ数か月、社員皆と質と量をどう高めていくか話をしてきた。その時、総労働時間が減るのは自分の時間や有休が取れるので良い。でも、総額の年収が減ったらどうするかという話が出た。そういったとき、年収下がると、休みが少なくなった分、副業もよいということになると、他に行って働いた時、その副業の会社の方が良くて、転職されても困るという話を若い世代がしていた。私は賃金を上げるのはできるかなという不安感は強いし、最低賃金は上げていかななくてはいけなくて、その上げ方は経営者が自分で考えていかなければならないし、県の方策に乗るか乗らないかは自分自身が考えること。

目指す姿に、質の部分の時間給を絶対的に上げていくという目標を、県としてあげていかな

くてよいのか、またどこかで考えていただければと思う。

(内田産業政策監兼産業労働部長)

本日は長時間にわたるご意見を賜り、感謝申し上げます。

私どもの命題は、産業の生産性の高い県づくりを目指していかなければならない。各種施策についても、この命題を実現するための一環である。付加価値が高く成長が期待される分野への進出ということで長野県医療機器産業振興ビジョンについても申し上げたし、先端技術の導入などを積極的に進め、省力化、効率化を進めていかなければならないということで AI・IoT の導入をしていこうということである。また、人材の育成確保も進めていかなければならないということで、かなり総合的な施策を進めていかなければいけないと思っている。

先週、デービッド・アトキンソンさんの講演があり、その中で言っていたことは、日本は技術力も高い、優秀な人材も多い、競争力も高い。そういう中でなぜ日本は先進国に比べて生産性が低いのか。賃金が低いのではないかということも言われているし、生産労働性の高い先進国に比べると企業規模が大きい。日本は企業規模の小さな会社が多い。それは、高度経済成長時代にいろいろな方が会社を興して、いろいろな企業ができて、その時代は労働力が重要で、そういう中で仕事をしていた。そういう企業がその後大きくなっていないのが問題であるとおっしゃっていた。M&A を含めた事業承継も考えて、企業の体質を強くしていかなければならない。産業支援の在り方も新たなステージに入ったので、こちらも皆さまのご意見ご助言を頂いて進めていきたいと考えているので、来年度も引き続き、ご指導をよろしくお願いしたい。